

養護教諭の自己効力感と相互独立性－相互協調性の関連および被援助志向性への意識

－スクールカウンセラーとのコラボレーションに焦点をあてて－

心理臨床学専攻 井 尻 昌 絵

I. 問題と目的

わが国の学校におけるコラボレーションは、心身の不調を訴える児童生徒を保健室、心の悩みはスクールカウンセラーといった振り分けをして、それぞれが独自に役割を果たすというわけではない。平成7年度、文部省（現在は文部科学省）が「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」を開始し、その後、スクールカウンセラー事業の広がりとともに、教科指導に携わることが少なく、評価を担わない立場として、スクールカウンセラーと共通している部分が多いと言われる保健室と養護教諭にますます注目が集まっている。

近年、児童生徒の教授・学習活動に影響を及ぼす要因として、教師の自己効力感の存在が重要であるとされてきた（貝川・鈴木，2006）。自己効力感には2つの水準があり、坂野・東條（1993）によると、一つは臨床・教育現場における研究でよく取り上げられている課題や場面に特異的に影響を及ぼす自己効力感（Task Specific Self-Efficacy：以下SSEとする）、もう一つは、具体的な個々の課題や状況に依存せず、より長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自己効力感（Generalized Self-Efficacy：以下GSEとする）であり、ある種の人格特性的な認知傾向とみなすことができるので、特性的自己効力感と呼ばれることもある（成田ほか，1995）。

また、相互独立性、相互協調性という概念は「文化的自己観（cultural views of self）」を個人内に適用したものであり、文化的自己観とはある文化において暗黙に共有され、人々の思考・感情・社会的行動に影響を及ぼすとされている。文化的自己観には、「相互独立的自己観」と「相互協調的自己観」が挙げられており、相互独立的自己観は自己を他者から切り離し、個性的・自立的であることを重視する。これに対して、相互協調的自己観とは、自己と他者との協調的関係を重視する（北山・唐澤，1995）。高田（2003）は、成人を対象とした相互独立性・相互協調性と有能感

との関連について検討し、三好（2003）は、相互独立性の高さは肯定的な自己認識につながり、相互協調性は否定的な自己認識につながることを示唆した。また、田村・石隈（2001）は、教師の経験年数と自尊感情には有意な関係が考えられ、被援助志向性の高さに関連していることを示唆した。学校でのコラボレーションにおいて、被援助志向性というものの存在は重要であると考えられるが、教師、養護教諭に焦点をあてた研究はまだなされていない。

本研究では、スクールカウンセラーのコラボレーション・パートナーとして、その存在において共通性のある養護教諭に焦点をあて、第一に養護教諭の持つ特性的自己効力感、人格特性的自己効力感と相互独立性－相互協調性との関連を明らかにし、第二に養護教諭の持つスクールカウンセラーへの被援助志向性の意識を明らかにする。そして第三に小学校の現状を把握し、スクールカウンセラーと養護教諭のコラボレーションにおける今後の課題を見出すことを目的とする。

II. 方法

研究法 質問紙調査

調査期間 2008年10月～11月

調査協力者 鹿児島県において勤務している小学校養護教諭496人（期限付き養護教諭、小中学校兼任を除く）

調査手続き 鹿児島県教育委員会に承諾を得た後、各学校長へアンケート依頼文を送り、各学校長・養護教諭の任意で郵送にて回収した。

使用した尺度 ①「特性的自己効力感尺度」

【GSE】（成田ほか，1995）全23項目で構成されており、5件法で求めた。②「人格特性的自己効力感尺度」【MSGSE】（三好，2003）全6項目で構成されており、5件法にて求めた。③「相互独立－相互協調的自己観尺度」（高田，2000）全20項目から構成されており、5件法にて求めた。④「養護教諭特性被援助志向性尺度」特性被援助志向性尺度（田村・石隈，2006）を基

にして援助者をスクールカウンセラーに限定した特性被援助志向性尺度を作成し、全13項目として5件法にて求めた。⑤「養護教諭状態被援助志向性尺度」状態被援助志向性尺度（田村・石隈，2006）を基にして援助者をスクールカウンセラーに限定した状態被援助志向性尺度を作成し、全18項目として5件法にて求めた。

有効回答数は220人であり、回収率は44.4%であった。回答者の属性は女性220人。年齢構成は、20代（37人）、30代（53人）、40代（77人）、50代（53人）であった。

Ⅲ. 結果と考察

「特性的自己効力感」をその尺度の平均点にて高群と低群に分け、「相互独立性」「相互協調性」それぞれについて t 検定を用いて平均値の差の検定を行った。その結果、特性的自己効力感を高く感じている人の方が特性的自己効力感を低く感じている人に比べ、相互独立性において有意に差が生じ（ $t(218)=3.15, p<.01$ ），また、特性的自己効力感を低く感じている人の方が特性的自己効力感を高く感じている人に比べ、相互協調性において有意に差が生じていることが明らかとなった（ $t(218)=3.51, p<.001$ ）。同様に「人格特性的自己効力感」をその尺度の平均点にて高群と低群に分け、 t 検定を用いて検定を行った結果、人格特性的自己効力感を高く感じている人においては、人格特性的自己効力感を低く感じている人に比べて、相互独立性において有意に差が生じていることが明らかとなった（ $t(218)=4.67, p<.001$ ）。しかし、人格特性的自己効力感の高低と相互協調性における有意な差はみられなかったため、十分な妥当性は得られなかった。また、養護教諭の職務における相互独立性、相互協調性とスクールカウンセラーへの被援助志向性との間に有意差はみられず、養護教諭が職務にあたる上で協調性が高いからといって、スクールカウンセラーに対して被援助志向性が高まるとはいいい難いことが示唆された。

また、小学校の現状を把握するため、質問紙内の自由記述において、「心理的問題を抱えた抱えたていていると考えられる子どもの有無とその問題内容」「過去におけるスクールカウンセラーとの関わりの有無とその内容」「スクールカウンセラーの関わりの必要性和そのタイミング」「スクール

カウンセラーに求めるもの」の回答を求め、2009年1月に筆者と人間科学研究科の大学院生2人の3名にてKJ法を基に評定を行った。その結果、心理的問題を抱えた子どもの存在については、35.0%の養護がいないと回答した。しかし、これは在籍児童数150人以下の学校が73.2%を占めていることから、少子化の影響を受けていることが考えられた。また、これまでスクールカウンセラーと関わったことがないと答えた養護教諭は、68.6%と多く、小学校におけるスクールカウンセラー事業が浸透していないという現状が示唆された。そして、養護教諭がスクールカウンセラーを必要とするとき、求めるものというものは幅広く、スクールカウンセラーの人柄や専門性を考慮しながら学校の援助の限界というものを見極めて援助の可能性を広げるためにスクールカウンセラーを求めていることが示唆された。以上のことから、スクールカウンセラーの存在について否定的な部分は少ないが、スクールカウンセラーとの関わり体験がない、または少ないためにコラボレーションが困難になっていることが推測された。

近年、小学校へのスクールカウンセラー配置事業が進められていく中で、小学校の養護教諭とのコラボレーションがますます注目されている。そのため、スクールカウンセラーのあり方というものについて、今後、養護教諭のインタビュー調査などを重ねて更に検討を重ねていくことが必要である。

<引用文献>

- 北山忍・唐澤真弓 1995 自己：文化心理学的視座実験社会心理学研究 Vol.35,pp.133-163
- 三好昭子 2003 主観的な感覚としての人格特性的自己効力感尺度（MSGSE）の開発 発達心理学研究 Vol.14, No.2, pp.172-179
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千重子・佐藤眞一・長田由紀子 1995 特性自己効力感尺度の検討 教育心理学研究 Vol.43, pp.306-314
- 坂野雄二・東條光彦 1993 セルフ・エフィカシー尺度 上里一郎（監修）心理アセスメントハンドブック 西村書店 pp.478-489
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究－バーンアウトとの関連に焦点を当てて－ 教育心理学研究 Vol.49, pp.438-448 など